

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	mitsui & co., ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
収益(百万円)	1,097,597	1,280,455	4,679,443
法人所得税及び持分法損益前利益 (百万円)	105,419	119,702	272,697
四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(百万円)	102,535	132,698	306,659
包括損益(三井物産(株)に帰属)(百万円)	82,284	110,313	191,345
売上高(百万円)	2,429,690	2,593,136	9,942,472
株主資本(百万円)	2,127,592	2,427,130	2,366,192
資本合計(百万円)	2,334,451	2,619,297	2,553,334
総資産額(百万円)	8,204,768	8,728,008	8,598,124
1株当たり四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(円)	56.19	72.72	168.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(円)	56.19	72.72	168.05
株主資本比率(%)	25.93	27.81	27.52
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	126,881	82,834	504,474
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	155,434	163,326	484,021
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,957	21,951	33,820
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,337,166	1,377,927	1,441,059

(注) 1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した以下の項目について変更がありました。その他の事業等のリスクについては重要な変更はありません。

米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成22年4月20日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区につき、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益（以下権益）を保有しています。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり65%の権益を保有するBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、平成22年9月19日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。

平成23年5月20日、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO（以下この3社を総称してMOEX関係当事者）と、BP及びBP Corporation North America Inc.（以下この2社を総称してBP関係当事者）との間で本事故に関し和解（以下本和解）が成立しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に係る他の関係者に対して有する請求権の大部分をBPに譲渡しました。さらに、MOEX Offshoreは権益をBPに対して譲渡する旨合意しております。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して各種制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。また、その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点では主張されておりません。

平成23年8月12日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解の結果に基づいて既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難であり、当社は、当第1四半期連結累計期間において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求について、関連する会計上の負債を追加計上していません。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に応用した結果、このような結論に到達したものです。

平成23年8月12日時点において、当社が本事故に関し、BP関係当事者による補償の対象とならない請求について追加の会計上の負債を計上しないこととするに当たり、以下の要素を検討いたしました。

米国司法省、連邦議会を含む連邦ないし州政府機関は、本事故の原因及び産業と政府の改革案、民事上または刑事上の法令違反の有無、海上における探鉱活動に関する安全面での規制の改正等、本事故に関する調査を行なっています。その調査結果の一部は既に公表されていますが、調査の大部分は継続中です。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うとも主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸諸州の州及び地方自治体の一部が、各州の環境法及びその他適用されるものと主張する法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金を求める上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、物的損害、人身傷害、及び経済的な損失についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されています（以下MDL手続き）。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者が自己の費用負担においてBPとともに防御を継続しているMDL手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成24年2月と指定されています。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意下さい。特に断りのない限り、将来に関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

経営環境

当第1四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は、引き続き各地域によりばらついたものではありましたが、総じて緩やかな回復基調を維持するという当初の予測の範囲内での動きとなりました。

ガソリン高や東日本大震災によるサプライチェーンの混乱により米国の経済活動が弱まったことで、先進諸国の経済成長は減速しましたが、新興諸国は引き続き高成長を維持しました。

国内経済は、東日本大震災により一時的に生産活動が大きく落ち込んだ後、製造業の生産再開が想定よりも早いペースとなっていることから持ち直してきてはいますが、個人消費への影響や将来の電力供給不足懸念もあり先行き不透明感には拭いていません。

さらに、欧州の一部の国における財政問題の深刻化に加えて、米国の連邦債務削減問題を巡る混乱や新興諸国の一部における物価安定と成長確保の両立に関する不確実性など、下振れリスクは増してきています。なお、中国については、その成長性の維持とインフレ圧力の克服の両立という難しい課題に対し、取り組みが続けられています。ある程度の景気の減速は避けられませんが、当社としては、中国国内（個人）の消費促進や内陸部を中心としたインフラ整備が進むことから、持続的な経済発展は可能であると考えています。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として5月に入り下落し、代表的な原油先物指標であるWTIは1バレルあたり110米ドル超の高値から1バレルあたり90米ドル近くまで下落しました。日経平均株価は、日本銀行による金融支援策による下支えと、東日本大震災後の製造業の生産再開が想定よりも早いペースとなっていることから、下値は限定的な値動きとなり6月末を9,816円でむかえ、その後7月に入り一時10,000円台を回復しました。一方で、為替相場では財政問題の深刻化によるユーロ安や米国景気の減速懸念による米ドル安などから相対的に円は強含み、対米ドルでは一時1米ドルあたり80円を割り込み、7月に76円台まで進行、本邦景気先行き懸念材料の一つとなっています。

世界経済は下振れリスクが高まっており、今後、景気や商品市況動向に一層の注意を払い経営環境認識をしていく必要があると考えておりますが、現段階では、新興諸国の経済成長を下支えとして様々な要因が相殺しあうなか、結果として世界景気は緩やかな回復を続けるとの認識に変わりはありません。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,327億円となり、前年同期の1,025億円から302億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・世界経済は地域によるばらつきはあったものの、新興諸国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調を維持しました。これを反映して、資源価格が前年同期比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加しました。エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動したENEOSグローブや生産量が減少したMitsui E&P Australiaで減益となったものの、原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となった一方、機械・プロジェクトセグメントが新造船に係る見込損失計上を主因に減益となった結果、全体として売上総利益は微減となりました。
- ・株価下落による、ももしもホットライン株式の評価損の計上はありましたが、鉄鉱石価格の上昇によるValeparの利益貢献を主因に、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。
- ・原油価格上昇に伴うLNG価格上昇及びサハリンプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加したほか、Multigrainの支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益や、ティーガイア及び国際石油開発帝石株式の売却益もあり、有価証券売却益が増加しました。
- ・四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、鉄鋼製品、コンシューマサービス・情報産業及び米州を除く各セグメントで増益となりました。

財政状態

平成23年6月末の総資産は8.7兆円となり、平成23年3月末の8.6兆円から0.1兆円の増加となりました。投資及び固定資産の合計は、対米ドルでの円高の影響や国内の株式市況の下落による影響を受けたものの、新規及び拡張投資により0.1兆円増加しました。流動資産は現金及び現金同等物の減少が、一部関連会社の連結子会社化による増加を相殺し、平成23年3月末から横ばいとなりました。また、平成23年6月末の株主資本合計は、円高及び株価下落による減少要因がありましたが、利益剰余金の積み上げにより平成23年3月末と略同水準の2.4兆円に、ネットDER（*）は0.87倍となりました。

(*) ネットDERについては「(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、828億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ886億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金631億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出が643億円ありました。Integrated Healthcare Holdingsの持分取得やエネルギーセグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,633億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は805億円の資金の支出となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績

連結損益計算書

収益

収益合計は1兆2,805億円となり、前年同期の1兆976億円から1,829億円増加しました。

商品販売による収益は1兆1,572億円となり、前年同期の9,693億円から1,879億円増加しました。

- ・ 化学品セグメントは、アンモニア及び硫黄を始めとする商品価格の上昇、及びアンモニアの販売数量の増加により387億円の増益となりました。
- ・ 金属資源セグメントは359億円の増益となりました。製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が162億円の増益となりました。また、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇によりMitsui-Itochu Iron(豪州)が94億円増益となったほか、前年同期に計上した販売価格調整金の影響で一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development(豪州)が43億円の増益となりました。
- ・ エネルギーセグメントは337億円の増益となりました。ENEOSグループがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が456億円あったものの、販売量の増加及び原油価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増益となりました。
- ・ 米州セグメントは、342億円の増益となりました。当第1四半期連結累計期間において、米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合併解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、同社の収益は290億円の増益となりました。

役務提供による収益は896億円となり、前年同期の907億円から11億円の減益となりました。その他の収益は336億円となり、前年同期の375億円から39億円の減益となりました。当第1四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替差益4億円及び為替損失36億円に対応する収益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

売上総利益

売上総利益は2,170億円となり、前年同期の2,234億円から64億円の減益となりました。

- ・ 金属資源セグメントは68億円の増益となりました。豪ドル高の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加に加え、鉄鉱石価格の上昇によりMitsui-Itochu Ironが72億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentで前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減及び豪ドル高の影響により鉄鉱石価格上昇の影響が一部相殺され、12億円の増益となりました。
- ・ エネルギーセグメントは38億円の減益となりました。生産量増加と原油価格上昇により三井石油開発が55億円の増益となったほか、当社の石油トレーディング事業も市況改善により36億円の増加となりました。一方、生産量減少によりMitsui E&P Australia(豪州)が46億円の減益となったほか、ENEOSグループが持分法関連会社に異動したことによる75億円の減益がありました。
- ・ 食料・リテールセグメントは、デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に32億円の増益となりました。
- ・ 物流・金融セグメントは48億円の減益となりました。当第1四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替差益4億円及び為替損失36億円に対応する売上総利益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。また、機械・プロジェクトセグメントは、一般商船事業において新造船に係る見込損失を計上したことを主因に37億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,260億円の負担となり、前年同期の1,321億円から61億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第1四半期 連結累計期間	676	31	72	18	117
前第1四半期 連結累計期間	657	31	74	20	123
増減額(*)	19	0	2	2	6

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第1四半期 連結累計期間	42	30	21	253	1,260
前第1四半期 連結累計期間	48	37	20	311	1,321
増減額(*)	6	7	1	58	61

(*) は負担減

諸雑費は253億円となり、前年同期の311億円から58億円の負担減となりました。ENEOSグループが持分法関連会社に異動したことに伴う減少及びBussan Auto Finance (インドネシア) の諸雑費の減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング ・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・ リテール	コンシュー マーサービス ・ 情報産業	物流 ・金融
当第1四半期 連結累計期間	84	52	210	141	114	173	158	78
前第1四半期 連結累計期間	81	46	197	127	149	160	149	73
増減額(*)	3	6	13	14	35	13	9	5

オペレーティング ・セグメント	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第1四半期 連結累計期間	123	47	37	1,217	15	28	1,260
前第1四半期 連結累計期間	123	38	38	1,181	16	124	1,321
増減額(*)	0	9	1	36	1	96	61

(*) は負担減

ENEOSグループが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる57億円の負担減があったエネルギーで負担が減少しました。また、当第1四半期連結累計期間から、グループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上することとし、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売費及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで81億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は24億円となり、前年同期の12億円から12億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

利息収支は6億円の負担となり、前年同期の8億円の負担から2億円の負担減となりました。当第1四半期連結累計期間及

び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（月末3ヶ月Liborの単純平均）。

	前第1四半期 連結累計期間(%)	当第1四半期 連結累計期間(%)
円	0.24	0.20
米ドル	0.47	0.26

受取配当金

受取配当金は215億円となり、前年同期の145億円から70億円の増加となりました。原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前第3四半期連結会計期間よりサハリン プロジェクトからの受取配当金を認識したことにより、LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン ）からの受取配当金は合計で127億円となり、前年同期比57億円増加しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は133億円の利益となり、前年同期の42億円の利益から91億円の増加となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間は、食料・リテールセグメントでMultigrain（スイス）の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上したほか、金属資源セグメントで、ベネズエラの還元鉄製造販売会社であるComplejo Siderúrgico de Guayana社の株式売却益を計上しました。また、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティガーイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益27億円を計上したことに加え、エネルギーセグメントにおいても国際石油開発帝石株式の売却益を計上しました。
- ・前年同期は小口の集積です。

有価証券評価損

有価証券評価損は35億円となり、前年同期の46億円から11億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は1億円の損失となり、前年同期の3億円の利益から4億円の悪化となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損

固定資産評価損は4億円となり、前年同期の21億円から17億円の改善となりました。前第1四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007（米国）で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

雑損益

雑損益は10億円の利益となり、前年同期の37億円の利益から27億円の減少となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間は、エネルギーセグメントのMitsui Gas Development Qatar（カタール）、Mitsui E&P Australia等の原油・ガス生産事業などで48億円の探鉱費用を計上しました。また、当社で計上された2億円の為替損失には、物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する4億円の為替差益が含まれています。
- ・前年同期は、エネルギーセグメントのMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む29億円の探鉱費用を計上しました。また、当社で計上された3億円の為替損失には、物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する36億円の為替損失が含まれています。

法人所得税

法人所得税は507億円の負担となり、前年同期の443億円の負担から64億円の負担増となりました。当第1四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益 - 純額」が増加したことによる悪化です。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前年同期と同水準の約100億円となりました(*)。

当第1四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は42.4%となり、前年同期の42.1%と略同水準となりました。

- (*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることであり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益 純額

関連会社持分法損益は742億円となり、前年同期の499億円から243億円の増加となりました。

- ・ブラジルの鉱産物資源会社ヴァーレ（Vale）の持株会社Valepar（ブラジル）が鉄鉱石価格の上昇を主因に207億円の増益となった一方、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Company（豪州）が鉄鉱石価格の上昇により増益はあったものの、豪ドル高の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により減益となりました。
- ・チリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi（チリ）は銅価格の上昇効果により一部相殺されましたが、販売数量の減少により21億円の減益となりました。
- ・米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、原油価格に連動するLNG価格の上昇を主因に、Japan Australia LNG（MIMI）（豪州）が増益となりました。
- ・海外発電事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で39億円改善したことを主因に34億円の増益となりました。
- ・株価下落により、もしもホットライン株式の評価損67億円を関連会社持分法損益に計上しました。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は1,432億円となり、前年同期の1,110億円から322億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は105億円の負担となり、前年同期の84億円の負担から21億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、Mitsui-Itochu Iron及び三井石油開発で負担増となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,327億円となり、前年同期の1,025億円から302億円の増加となりました。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。また、当第1四半期連結累計期間より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しております。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益（三井物産（株）に帰属）推移

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鉄鋼製品	29	24	5
金属資源	397	599	202
機械・プロジェクト	65	85	20
化学品	36	48	12
エネルギー	326	385	59
食料・リテール	17	40	23
コンシューマーサービス ・情報産業	42	10	52
物流・金融	11	29	18
海外	161	177	16
その他/調整・消去	59	50	9
連結合計	1,025	1,327	302

鉄鋼製品セグメント

売上総利益は119億円となり、前年同期の114億円から5億円の増益となりました。国内は建設関連鋼材需要の低迷に加え、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断により、自動車向けの荷動きが鈍化しましたが、油井管や家電向けを中心とした輸出商内が好調に推移しました。

営業利益は37億円となり、前年同期の32億円から5億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は3億円となり、前年同期の7億円から4億円の減少となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は24億円となり、前年同期の29億円から5億円の減益となりました。

金属資源セグメント

売上総利益は549億円となり、前年同期の481億円から68億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前連結会計年度より、スポット価格指標に連動して決められる価格を四半期を代表とする短期間に適用する、短期指標連動価格による販売が主流となりました。スポット価格指標は、平成22年4月下旬をピークに、一旦7月中旬に平成22年初の価格レベルまで下落しましたが、中国を中心とした堅調な鉄鉱石需要を背景に、平成22年7月中旬から平成23年2月中旬のピークに至るまで、再び上昇を続けました。



当第1四半期連結累計期間に適用された価格としては平成22年12月1日から平成23年2月28日までの3ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、Mitsui-Itochu Ironの売上総利益は、豪ドル高の影響があった一方、鉄鉱石価格の上昇に加え販売数量の増加もあり、前年同期比で72億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentでは、前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減、及び豪ドル高の影響が鉄鉱石価格の上昇を一部相殺し、12億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は497億円となり、前年同期の435億円から62億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は420億円となり、前年同期の234億円から186億円的大幅増益となりました。

- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは102億円となり、鉄鉱石価格が上昇した一方、豪ドル高の影響や前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により、前年同期の127億円から25億円の減益となりました。
- ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは41億円となり、前年同期の62億円から21億円の減益となりました。銅価格は上昇した一方、船積み設備の倒壊事故の影響により販売数量が減少しました。
- ・期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社Valeparは245億円となり、鉄鉱石価格の上昇及びアルミ事業の売却益の計上を主因に前年同期の38億円から207億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は599億円となり、前年同期の397億円から202億円的大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- ・当第1四半期連結累計期間にベネズエラの還元鉄製造販売会社であるComplejo Siderúrgico de Guayana社の株式売却益を計上しました。
- ・雑損益では、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が前年同期比で24億円の悪化となったほか、豪州の鉄鉱石事業の為替損益が23億円の悪化となりました。一方、Mitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建て借入金の為替換算損益は前年同期比で18億円の改善となりました。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約30億円増加しました。

機械・プロジェクトセグメント

売上総利益は201億円となり、前年同期の238億円から37億円の減益となりました。

- ・プロジェクト本部は、発電所や鉄道車両の建設・納入商内は増益となった一方、食塩電解槽製造子会社の関連会社化により2億円の減益となりました。
- ・自動車・建機事業本部は、南米の自動車関連事業は増益となった一方、インドネシアの二輪車販売金融会社Bussan Auto Financeで融資に付帯する受取手数料の計上額が減少したことを主因に5億円の減益となりました。
- ・船舶・航空本部は、LNG船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことにより30億円の減益となりました。

営業損失は44億円となり、前年同期の26億円の営業利益から70億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、Bussan Auto Financeで貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増がありました。

関連会社持分法損益は152億円となり、前年同期の87億円から65億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、30億円の増益となりました。IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及びPaiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で73億円となり、前年同期の42億円から31億円の増益となりました。英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が22億円の利益となり、前年同期の12億円の損失から34億円改善しました。
- ・自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業やインドネシアの二輪車製造・販売会社が堅調に推移し、7億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、FPSO (浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備) リース事業会社でFPSOの売却益を計上したこと、及びLNG船用船市況の回復によりLNG船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に27億円の増益となりました。

四半期純利益 (三井物産 (株) に帰属) は85億円となり、前年同期の65億円から20億円の増益となりました。

化学品セグメント

売上総利益は200億円となり、前年同期の185億円から15億円の増益となりました。

- ・基礎化学品本部は、前年同期比で9億円の減益となりました。前年同期に不調であった石油化学品原料関連トレーディングの反動増はありましたが、塩製造販売会社Shark Bay Salt (豪州) が販売価格下落と販売数量減少により減益となりました。
- ・機能化学品本部は、前年同期比で24億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇と販売数量増の影響によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア) が増益となったほか、肥料事業が堅調に推移しました。

営業利益は前年同期と同額の59億円となりました。

関連会社持分法損益は前年同期と同額の8億円となりました。メタノール製造事業のInternational Methanol Company (サウジアラビア) は、好市況を背景に引き続き堅調に推移しました。

四半期純利益 (三井物産 (株) に帰属) は48億円となり、前年同期の36億円から12億円の増益となりました。上記のほか、持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが前年同期比で約15億円増加しました。

エネルギーセグメント

原油価格 (WTI) は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成23年4月には110米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い15月に入り下落、6月には一時90米ドル/バレル近くまで下落しました。一方、同期間のドバイ原油は100～120米ドル/バレル、ブレント原油は105～127米ドル/バレルと相対的に高いレンジで推移し、それを反映してJCC (Japan Crude Cocktail) 価格は平成22年4～6月は80～85米ドル/バレルであったのに対し、平成23年4～6月は112～119米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第1四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ96米ドル/バレル及び78米ドル/バレルとなりました。



当第1四半期連結累計期間の売上総利益は480億円となり、前年同期の518億円から38億円の減益となりました。

- ・原油価格上昇と生産量増加により、三井石油開発は前年同期比で55億円の増益となりました。一方、生産量減によりMitsui E&P Australiaは前年同期比で46億円の減益となりました。
- ・石炭の当期の適用販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第1四半期連結累計期間の適用価格は、前年同期の契約価格であるUS\$200/トン・FOBから約65%の上昇となりました。一般炭においては、昨年の年間契約価格US\$97～98/トン・FOBから約33%の上昇となっています。価格上昇はあったものの、降雨による生産量の減少及び米ドルに対する豪ドル高の影響により、豪州のMitsui Coal Holdings (豪州) は前年同期比で微減となりました。
- ・市況改善により当社の石油トレーディング事業が36億円の増益となった一方、三井石油はマージン悪化により減益となりました。また、JX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、75億円の減益となりました。

営業利益は366億円となり、前年同期の370億円から4億円の減益となりました。ENEOSグループが持分法関連会社に異動したことによる57億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は141億円となり、前年同期の95億円から46億円の増益となりました。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、原油価格に連動するLNG価格の上昇を主因に、Japan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。また、売上原価率の低下により極東石油工業が増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は385億円となり、前年同期の326億円から59億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン）からの受取配当金は合計で127億円となり、前年同期比57億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前第3四半期連結会計期間よりサハリンプロジェクトからの受取配当金を認識したことです。
- ・ 当第1四半期連結累計期間に国際石油開発帝石株式の売却益を計上しました。
- ・ 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約40億円減少しました。
- ・ Mitsui Gas Development Qatar, Mitsui E&P Australiaなどで46億円の探鉱費用を計上しました。前年同期は、三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む29億円の探鉱費用を計上しました。
- ・ 前年同期は、MOEX Offshore 2007で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、四半期連結財務諸表注記事項「15.メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

食料・リテールセグメント

売上総利益は221億円となり、前年同期の189億円から32億円増加しました。主な要因は、デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善です。当第1四半期連結累計期間末のコーヒー価格が前連結会計年度末と同水準となり、商品の引渡しに伴い、前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前年同期はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。

営業利益は51億円となり、前年同期の30億円から21億円の増益となりました。売上総利益の増加は販売費及び一般管理費の負担増により一部相殺されました。

関連会社持分法損益は7億円の損失となり、前年同期の2億円の損失から5億円の悪化となりました。

- ・ ブラジルで農業生産・穀物物流事業を行うMultigrainは、綿花価格高騰によるデリバティブ契約の時価評価損の計上を主因に、前年同期から12億円減益の12億円の損失となりました(*1)。
- ・ 当第1四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料株式の評価損を計上した一方(*2)、前年同期は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損をそれぞれ計上しました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は40億円となり、前年同期の17億円から23億円の改善となりました。上記の要因のほか、当第1四半期連結累計期間にMultigrain株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*1)当社は当第1四半期連結累計期間において、Multigrain株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

(*2)当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

売上総利益は111億円となり、前年同期の124億円から13億円減少しました。

- ・ コンシューマーサービス事業本部は、ファッションをはじめとする国内消費市場の回復の遅れにより、1億円の減益となりました。
- ・ 情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業において一部商内から撤退したことなどにより、12億円の減益となりました。

営業損失は49億円となり、前年同期の24億円の損失から25億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は29億円の損失となり、前年同期の20億円の利益から49億円の悪化となりました。当第1四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社であるもしもしホットライン株式の評価損67億円を計上しました。

四半期純損失（三井物産（株）に帰属）は10億円となり、前年同期の42億円の純利益から52億円の悪化となりました。

上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ 当第1四半期連結累計期間において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証券売却益27億円を計上した一方、前年同期は一部事業からの撤退・縮小を実行し、子会社及び一般投資先の合併・売却に

より有価証券売却益30億円を計上しました。

物流・金融セグメント

売上総利益は57億円となり、前年同期の105億円から48億円の減益となりました。

- ・金融・新事業推進本部は、前年同期比で36億円の減益となりました。総じてボラティリティが上がらないなか、東日本大震災の影響により本邦顧客のヘッジニーズが減少したことなどから、商品デリバティブ取引は低調となりました。なお、当第1四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替差益4億円及び為替損失36億円に対応する売上総利益が含まれています。
- ・物流本部は、東日本大震災の影響により取扱貨物量が減少したことを主因に11億円の減益となりました。

営業損失は22億円となり、前年同期の営業利益32億円から54億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は21億円となり、前年同期の27億円から6億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は29億円となり、前年同期の11億円から18億円の増益となりました。上記のほか、当第1四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替差益4億円及び為替損失36億円をそれぞれ雑損益に計上しました。

米州セグメント

売上総利益は192億円となり、前年同期の200億円から8億円の減少となりました。

- ・米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grain（米国）が折半出資する持分法適用関連会社United Harvest（米国）が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、売上総利益が増加しました。
- ・開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇によりChampions Pipe & Supply（米国）が増益となりました。
- ・Novus International（米国）は、飼料コスト高の影響を受け養鶏業者が生産量調整したことにより飼料添加物の販売数量が減少したこと、及び主要原料であるプロピレン価格高騰により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- ・MBK Real Estate（米国）は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成22年6月末までであったことに伴う駆け込み需要の反動減により、減益となりました。

営業利益は68億円となり、売上総利益の減少を反映し、前年同期の75億円から7億円減少しました。

関連会社持分法損益は15億円となり、前年同期の8億円から7億円の増益となりました。東日本大震災の影響による日系自動車メーカーを中心とした減産に伴う販売数量の減少はあったものの、価格上昇により、Steel Technologies（米国）が増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は50億円となり、前年同期の51億円から1億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は38億円となり、前年同期の42億円から4億円の減益となりました。鉄鋼製品分野の取引が減少しました。

営業損失は6億円となり、前年同期の4億円の利益から10億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は5億円となり、前年同期の3億円から2億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は7億円となり、前年同期の3億円から4億円の増益となりました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は34億円となり、前年同期の39億円から5億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は堅調に推移しました。

営業損失は前年同期と同額の1億円となりました。

関連会社持分法損益は12億円となり、前年同期の9億円から3億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は120億円となり、前年同期の107億円から13億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

資産及び負債並びに資本

平成23年6月末の総資産は8兆7,280億円となり、平成23年3月末の8兆5,981億円から1,299億円増加しました。

平成23年3月末		平成23年6月末	
流動資産	4.3	流動資産	4.3
負債	2.6	負債	2.6
		有利子負債	3.4 <small>*(1.9)</small>
投資・その他資産	4.3	投資・その他資産	4.4
		株主資本	2.4
		非支配株分	0.2
総資産	8.6兆円	総資産	8.7兆円
株主資本	2.4兆円	株主資本	2.4兆円
ネットDER	0.82倍	ネットDER	0.87倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆3,106億円となり、平成23年3月末の4兆3,176億円から70億円減少しました。売上債権や棚卸資産は、石油トレーディング及び貴金属リース商内に係る債権の減少を主因に売上債権が減少した一方、持分法関連会社であったMultigrainが連結子会社化したこと及び貴金属在庫の増加により棚卸資産が増加し、合計で549億円の増加となりました。また、海外金融子会社における余資運用増により一部相殺されましたが、投資支出の増加及び営業活動に係る資金需要の増加により現金及び現金同等物が632億円減少しました。

流動負債は2兆6,215億円となり、平成23年3月末の2兆5,429億円から786億円増加しました。東日本大震災の影響により化学品セグメント及び食料・リテールセグメントで取引量減少に伴い買掛金が減少した一方、Multigrainの連結子会社化を主因に短期債務が355億円増加したほか、当社及び米国三井物産を中心に一年以内期限到来の長期債務が705億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆6,891億円となり、平成23年3月末の1兆7,747億円から856億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産 - 非流動」、「その他の資産」の合計は4兆4,175億円となり、平成23年3月末の4兆2,805億円から1,370億円増加しました。

投資及び非流動債権は3兆1,813億円となり、平成23年3月末の3兆1,354億円から459億円増加しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆6,733億円となり、平成23年3月末の1兆6,008億円から725億円増加しました。

- ・ Integrated Healthcare Holdings（マレーシア）の30%持分取得により907億円増加しました。
 - ・ Multigrainの連結子会社化により、既存持分の147億円が減少しました。
 - ・ 現金収支を伴わない変動として、当第1四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額326億円（関連会社からの受取配当金416億円控除後）、及び為替変動の影響額として83億円の減少（純額）がありました。
- その他の投資は8,336億円となり、平成23年3月末の8,598億円から262億円減少しました。

- ・ 主な回収による減少はSakhalin Energy Investmentの有償減資169億円（別途為替変動の影響による29億円の減少あり）です。
- ・ 株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成23年3月末比で有価証券評価差額が合計146億円減少しました。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆1,026億円となり、平成23年3月末の1兆307億円から719億円の増加となりました。

- ・ Multigrainの連結子会社化により土地及び山林を中心に424億円増加しました。
- ・ 米国のマーセラス・シェールガス事業で171億円増加（為替変動の影響による18億円の減少含む）したほか、豪州の鉄鉱石事業で105億円増加（同7億円の増加含む）しました。

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆8,223億円となり、平成23年3月末の2兆8,185億円から38億円の増加となりました。当社及び米国三井物産で短期化による減少があった一方、米国シェールガス事業における長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆4,271億円となり、平成23年3月末の2兆3,662億円から609億円増加しました。平成23年3月末からの対円での米ドル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により154億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が90億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより835億円増加しました。

この結果、平成23年6月末の株主資本比率（*1）は27.8%となり、平成23年3月末の27.5%から0.3ポイント上昇しました。平成23年6月末のネット有利子負債は2兆1,066億円となり、平成23年3月末の1兆9,339億円から1,727億円増加しました。また、ネットDER（*2）は0.87倍となり、平成23年3月末の0.82倍から0.05ポイント上昇しました。

（*1）日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

- (*2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、
- ・ 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - ・ 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に比べられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率(ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成23年6月30日)
	(億円)	(億円)
短期債務	2,501	2,856
長期債務	31,274	32,016
有利子負債合計	33,775	34,872
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	14,436	13,806
ネット有利子負債	19,339	21,066
株主資本	23,662	24,271
ネットDER(倍)	0.82	0.87

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは828億円の資金獲得となり、前年同期の1,269億円の資金獲得に比べ441億円の資金獲得の減少となりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益の積上げ886億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による631億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金支出が643億円ありました。

前第1四半期連結累計期間との比較では、営業利益の積上げが16億円減少したことに加え、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が555億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,633億円の資金の支出となり、前第1四半期連結累計期間の1,554億円の資金の支出から79億円の資金支出の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- ・関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、825億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得907億円及びブラジル深海油田開発用FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融资93億円です(別途融資の回収24億円あり)。主な回収は、ティーガイア株式の一部売却126億円及びValepar優先株の償還46億円です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、65億円の資金の支出となりました。主な支出はMultigrain株式の追加取得による連結子会社化218億円及びMBK Real Estateによる高齢者向けサービス施設事業の買収64億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investmentの有償減資169億円及び国際石油開発帝石株式の売却48億円です。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は60億円の資金の獲得となりました。ブラジルの貨車レンタル事業会社Mitsui Rail Capital Participaçõesでリース債権の売却による93億円の資金回収がありました。一方、インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeで貸付債権の増加に伴い62億円の資金の支出がありました。
- ・賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は810億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス・シェールガス事業で203億円、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で172億円、豪州の鉄鉱石事業で123億円、リース用鉄道車両で84億円、豪州の石炭事業で49億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは805億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは220億円の資金獲得となり、前年同期の100億円の資金支出から320億円の資金獲得の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間は、当社や米国マーセラスエリアのシェールガス開発に伴うMitsui E&P USAなどにおける長期債務の調達増加による876億円の資金獲得がありました。また、配当金支払いによる493億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による46億円の減少もあり、平成23年6月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成23年3月末の1兆4,411億円に比べ632億円減少し、1兆3,779億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当連結累計年度の連結業績予想は、第92期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書において当期純利益（三井物産（株）に帰属）を4,300億円と記載しており、本四半期報告書の提出時点において見直しを行っておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,753,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 930,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,823,006,900	18,230,069	-
単元未満株式	普通株式 1,462,627	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	-	-
総株主の議決権	-	18,230,069	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,823,006,900株」及び議決権の数「18,230,069個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,462,627株」には、単元未満相互保有株式50株及び単元未満（株）証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,753,300	-	3,753,300	0.20
（相互保有株式） 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	930,700	-	930,700	0.05
計	-	4,684,000	-	4,684,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記1及び3)	1,441,059	1,377,927
定期預金	2,574	2,634
市場性ある有価証券(注記1、3及び14)	5,602	2,789
売上債権等(注記4及び5)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	297,552	295,749
売掛金	1,463,601	1,450,471
関連会社に対する債権	160,133	134,998
貸倒引当金(注記1)	16,368	16,483
棚卸資産(注記1、5、11及び12)	467,355	562,460
前渡金	124,634	139,210
繰延税金資産 - 流動(注記1)	41,372	47,924
デリバティブ債権(注記1、12及び14)	95,619	81,205
その他の流動資産	234,509	231,671
流動資産合計	4,317,642	4,310,555
投資及び非流動債権(注記1及び5)		
関連会社に対する投資及び債権(注記3、4、9及び14)	1,600,818	1,673,266
その他の投資(注記3及び14)	859,843	833,619
非流動債権(前受利息控除後)(注記4、12及び14)	457,495	446,628
貸倒引当金(注記4)	42,414	39,642
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	259,682	267,400
投資及び非流動債権合計	3,135,424	3,181,271
有形固定資産 - 原価(注記1、2、5及び14)		
土地及び山林	148,716	184,566
建物	360,648	381,577
機械及び装置	1,077,930	1,116,644
鉱業権(注記15)	161,840	148,259
船舶	38,900	37,144
建設仮勘定(注記15)	142,960	151,350
有形固定資産合計	1,930,994	2,019,540
減価償却累計額	900,246	916,915
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,102,625
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記1、2及び14)	87,525	103,486
繰延税金資産 - 非流動(注記1)	14,522	18,453
その他の資産	12,263	11,618
資産合計	8,598,124	8,728,008

「四半期連結財務諸表注記事項」参照

負債及び資本の部

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記5)	250,062	285,590
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5及び12)	308,883	379,368
仕入債務等		
支払手形	41,049	38,494
買掛金及び未払金(注記15)	1,316,772	1,349,452
関連会社に対する債務	87,185	93,778
未払費用		
法人所得税(注記1)	67,946	71,433
未払利息	17,530	16,850
その他	72,273	85,987
前受金	127,960	138,087
デリバティブ債務(注記1、12及び14)	88,198	74,556
その他の流動負債(注記1、10及び15)	165,091	87,881
流動負債合計	2,542,949	2,621,476
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記5及び12)	2,818,529	2,822,270
退職給与及び年金債務(注記1)	37,054	37,665
繰延税金負債-非流動(注記1)	316,031	331,683
その他の固定負債(注記1、10、12及び14)	330,227	295,617
偶発債務(注記5、10及び15)		
資本(注記7)		
株主資本		
資本金-普通株式(額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末	- 1,829,153,527株	
当第1四半期連結会計期間末	- 1,829,153,527株	
資本剰余金	430,152	430,050
利益剰余金		
利益準備金	61,763	63,628
その他の利益剰余金	1,860,271	1,941,837
累積その他の包括損益(注記1)		
未実現有価証券保有損益(注記3)	96,657	87,723
外貨換算調整勘定(注記12)	344,878	360,333
確定給付型年金制度	58,544	57,650
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	14,370	13,262
累積その他の包括損益合計	321,135	343,522
自己株式	6,341	6,345
自己株式数		
前連結会計年度末	- 4,324,067株	
当第1四半期連結会計期間末	- 4,326,734株	
株主資本合計	2,366,192	2,427,130
非支配持分(注記1)	187,142	192,167
資本合計	2,553,334	2,619,297
負債及び資本合計	8,598,124	8,728,008
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記1、9、12及び14)：		
商品販売による収益	969,328	1,157,235
役務提供による収益	90,736	89,591
その他の収益	37,533	33,629
収益合計	1,097,597	1,280,455
売上高(注記1)		
前第1四半期連結累計期間： 2,429,690百万円		
当第1四半期連結累計期間： 2,593,136百万円		
原価(注記1、9、12及び14)：		
商品販売に係る原価	826,188	1,014,247
役務提供に係る原価	32,757	34,214
その他の収益の原価	15,213	15,001
原価合計	874,158	1,063,462
売上総利益	223,439	216,993
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記1及び6)	132,109	126,017
貸倒引当金繰入額(注記1及び4)	1,180	2,400
受取利息(注記1、4及び12)	9,440	9,393
支払利息(注記1及び12)	10,200	9,998
受取配当金	14,509	21,501
有価証券売却損益(注記1、2、3及び7)	4,174	13,257
有価証券評価損(注記1、3及び14)	4,577	3,517
固定資産処分損益	303	121
固定資産評価損(注記1、14及び15)	2,090	361
雑損益(注記12及び15)	3,710	972
その他の収益・費用合計	118,020	97,291
法人所得税及び持分法損益前利益	105,419	119,702
法人所得税(注記1)	44,348	50,715
持分法損益前利益	61,071	68,987
関連会社持分法損益 純額(注記9及び14)	49,911	74,190
非支配持分控除前四半期純利益	110,982	143,177
非支配持分帰属四半期純利益	8,447	10,479
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	102,535	132,698

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)：	56.19	72.72
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)：	56.19	72.72
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益(注記1)：		
非支配持分控除前四半期純利益	110,982	143,177
その他の包括損益(税効果後)(注記1及び7)：		
未実現有価証券保有損益(注記3)	63,153	10,237
外貨換算調整勘定発生額(注記12)	126,213	17,556
確定給付型年金制度	1,570	895
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	9,377	1,201
非支配持分控除前包括損益	86,191	117,480
非支配持分帰属包括損益(注記7)	3,907	7,167
包括損益(三井物産(株)に帰属)	82,284	110,313
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	110,982	143,177
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための 修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	32,759	32,838
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	2,356	3,172
貸倒引当金繰入額	1,180	2,400
有価証券売却損益	4,174	13,257
有価証券評価損	4,577	3,517
固定資産処分損益	303	121
固定資産評価損	2,090	361
繰延税金	2,276	7,349
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	16,107	32,551
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	15,403	49,516
棚卸資産の増加	26,423	80,464
仕入債務等の減少	7,252	65,932
未払費用の増加	4,071	15,391
前渡金の増減	572	11,335
前受金の減少	477	8,226
その他 - 純額	6,495	14,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,881	82,834

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の減少 - 純額	14,271	628
関連会社に対する投資等の増加	16,009	104,365
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	4,599	21,878
その他の投資の取得及び子会社買収等(取得現金控除後) (注記2)	129,549	42,118
その他の投資の売却収入及び償還	18,428	35,624
長期貸付金の増加	23,710	27,265
長期貸付金の回収	21,884	33,264
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	65,268	83,094
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	1,227	2,122
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	18,693	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,434	163,326
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減 - 純額	22,676	14,626
長期債務の増加	79,859	131,295
長期債務の減少	102,876	43,661
非支配持分株主との取引	10,601	1,767
自己株式の取得及び売却 - 純額	136	4
配当金支払	20,081	49,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,957	21,951
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	25,723	4,591
現金及び現金同等物の減少 - 純額	64,233	63,132
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物四半期末残高	1,337,166	1,377,927
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券（ADR）を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録しておりましたが、平成23年4月15日に米国NASDAQへのADR上場の廃止（以下、本上場廃止）及びSEC登録廃止の申請を行い、同年4月25日に本上場廃止を完了、同年7月14日にSEC登録廃止を完了し、同年7月24日に米国証券取引法（1934年法）第15条の規定に基づく米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F（Form20-F）の継続開示義務を終了しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国会計基準による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(ホ) 非継続事業に係る損益の表示

ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）として区分表示しております。当第1四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する重要な影響がないため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組み替えて表示しておりません。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資 - 債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外貨為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。またASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益（以下「連結税引前利益」）に対する影響額は3,716百万円（利益）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、1,013百万円（損失）です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(二) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は1,931百万円（損失）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は885百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様、販売時に計上しております。

(リ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ヌ) 法人所得税の不確実性

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。

(ル) 資産除去債務

ASC410-20「資産除去債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による前第1四半期連結累計期間における連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

(ロ) 後発事象

ASC855「後発事象」を適用しており、前連結会計年度の有価証券報告書が発行されるまでの情報に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表に修正後発事象を反映させております。前連結会計年度の連結貸借対照表日以前に発生した事象に起因する偶発債務の見積もりに影響を与える事象が、前連結会計年度の会社法監査報告日（平成23年5月11日）以降有価証券報告書が発行されるまでの間に発生したことに伴う当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は87,027百万円（利益）です。

四半期連結財務諸表注記事項

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理、後発事象に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合併契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第1四半期会計期間末が3月末から6月末の間にある一部の子会社については、その第1四半期会計期間末を当社の第1四半期会計期間末である6月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマースナル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下であり経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金を計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正

価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないとは判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価まで回復する前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されません。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産 暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資 持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動 - 石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡

し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1株当たり四半期純利益

三井物産(株)に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益(三井物産(株)に帰属)を発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株数で除して算出し、三井物産(株)に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

従来、四半期連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、当第1四半期連結累計期間より四半期連結包括損益計算書として別掲しております。また、四半期連結資本勘定増減表にて表示していた株主資本及び非支配持分の変動額を、注記7.「資本」にて開示しております。当該変更及びその他の当第1四半期連結累計期間の表示形式の組替えに伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）として区分表示する方針としております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(5) 新会計基準

複数成果物を伴う収益契約

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-13「複数成果物を伴う収益契約」にて公表されたASC605-25「収益の認識 複数要素契約」内の新規定を適用しております。

ASU2009-13はASC605-25内の、収益契約に含まれる複数の成果物を個別の会計単位として扱う為の規定を改訂し、販売価格に係る販売者特有の客観的証拠と第三者による証拠のいずれもが入手困難な場合にその最善の見積りを使用して収益を配分することを認めております。また、該当する契約につき開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

ソフトウェアの要素を含む収益契約

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む一定の収益契約」にて公表されたASC985-605「ソフトウェア 収益の認識」内の新規定を適用しております。

ASU2009-14はASC985-605を改訂し、有形商品とソフトウェアの要素両方を含む契約について適用範囲を明確化するとともに、適用される契約における収益の配分に関するガイダンスを提示しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

公正価値測定

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」にて公表されたASC820「公正価値測定及び開示」内のレベル3の調整推移表に関する新規定を適用しております。新規定ではレベル3の購入、売却、発行及び決済による調整額を個別に開示することを要求しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

[次へ](#)

2. 企業結合

(1)前第1四半期連結累計期間に発生

MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社(以下「MT Falcon」)は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S.A.が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日(取得日)に合計111,519百万円(1,221百万米ドル)の払い込みを完了致しました。

平成22年12月27日に、当社が保有する持分のうち20%を中部電力(株)の100%子会社に、10%を東北電力(株)の100%子会社に、それぞれ売却する契約を締結しました。平成23年3月30日に当該売買が完了し、MT Falconは当社の70%連結子会社から当社が40%出資する関連会社となりました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	24,470
貸貸用固定資産	101,468
有形固定資産	3,559
無形固定資産	9,021
取得資産合計	138,518
流動負債	9,188
固定負債	17,811
引受負債合計	26,999
取得純資産	111,519

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額106,797百万円は、前四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等(取得現金控除後)」に含まれております。

(2)当第1四半期連結累計期間に発生

- Multigrain AG

当社は、平成23年3月17日、CHS Inc.が子会社CHSIH SARLを通じて保有するMultigrain AG(以下「MAG」)の株式の44.2%を、また平成23年4月28日、PMG Trading AGが保有するMAG株式の9.7%を取得する契約をそれぞれ締結しました。平成23年5月6日に合計22,068百万円(274百万米ドル)を対価として、両社からの株式の取得を完了しました。株式追加取得により、MAGは関連会社から当社の100%連結子会社となりました。追加取得直前に当社が所有していたMAGの株式の公正価値を両社からの買取価格をもとに再測定した結果、公正価値は18,095百万円(225百万米ドル)となり、これに伴い、3,557百万円の利益を四半期連結損益計算書の有価証券売却損益に計上しました。

MAGは、ブラジルにおいて穀物を中心とする農業生産事業及び穀物集荷・販売事業を行っております。当社は、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図る目的で、MAG株式を追加取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第1四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	56,928
有形固定資産	42,229
無形固定資産	15,889
投資その他の資産	9,381
取得資産合計	124,427
流動負債	73,887
固定負債	10,377
引受負債合計	84,264
取得純資産	40,163

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額21,816百万円は、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

(3) 期末日後に発生

日本マイクロバイオファーマ(株)

当社は、平成23年4月25日、メルシャン(株)（以下「メルシャン」）の100%子会社で、メルシャンの医薬・化学品事業を会社分割（吸収分割）によって継承するエムビーエス(株)の全株式を取得する契約を締結しました。平成23年7月1日に合計15,820百万円の現金を対価として、メルシャンからの全株式の取得を完了しました。同日、エムビーエス(株)は、社名を日本マイクロバイオファーマ(株)（以下「日本マイクロバイオファーマ」）に変更しました。

日本マイクロバイオファーマは、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、医薬品（原薬・中間体）の製造・受託製造・販売、及び食品添加物、工業用薬品等の化学品の製造・販売を展開しています。当社は、日本マイクロバイオファーマを医薬品製造支援事業の中核事業と位置付け、同社の特徴ある製造技術・ノウハウ・開発力を活用することで、医薬品製造支援事業基盤を強化する目的で、日本マイクロバイオファーマ株式を取得しました。

四半期連結財務諸表の発行日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価額計算が完了していないため、取得日現在の暖簾並びに取得資産及び引受負債の公正価額等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

Portek International Limited

当社はシンガポール証券取引所上場企業であるPortek International Limited（以下「Portek」）の全普通株式を対象とした公開買付けを実施することを決定し、平成23年7月13日に公開買付けに関する届出書を同証券取引所へ提出しました。買付予定価格は1.40シンガポールドル/株です。Portekの株式の市場買付も並行して進めた結果、平成23年8月5日現在、合計8,882百万円(137百万シンガポールドル)の現金を対価として、Portekの株式を取得し、議決権比率は、64.3%となりました。当社は、Portekの全株式取得に向けて買付を進めております。

Portekは、アジア、アフリカ、欧州等において中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運営業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスの提供をしております。当社は、今後も経済成長による物量の増加が見込める新興国の物流インフラ事業へ参入することで、物流ネットワークの一層の拡大を目指すため、Portekの株式を取得しました。

四半期連結財務諸表の発行日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価額計算が完了していないため、取得日現在の暖簾並びに取得資産及び引受負債の公正価額等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	222,590	387,889	168,636	3,337	165,299
市場性ある国外持分証券	12,309	41,725	29,432	16	29,416
強制償還優先株式	75,593	72,232	1,671	5,032	3,361
国債	5,022	5,022	0	-	0
その他	3,734	3,761	27	-	27

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,075	2,075	0	-	0

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	221,229	372,105	154,087	3,211	150,876
市場性ある国外持分証券	15,085	44,445	29,786	426	29,360
強制償還優先株式	70,477	66,186	1,174	5,465	4,291
国債	1,020	1,020	0	-	0
その他	3,707	3,626	-	81	81

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,463	2,463	0	-	0

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	57,776	3,353	-	-
負債証券（強制償還優先株式）	-	-	61,163	5,032

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
合計	57,776	3,353	61,163	5,032

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	43,547	3,637	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式）	3,611	81	56,246	5,465
合計	47,158	3,718	56,246	5,465

当第1四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第1四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しました。償還期日までの期間が1年未満となった部分については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しました。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の回復傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第1四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ3,612百万円及び2,009百万円です。

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	6	-

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	1,342	8,860
売却利益	621	3,343
売却損失	41	62
売却損益(純額)	580	3,281

当第1四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	9,339	10,430	342	342
1年超5年以内	65,865	60,402	175	175
5年超10年以内	-	-	-	-
10年超	-	-	1,946	1,946
合計	75,204	70,832	2,463	2,463

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ422,930百万円及び410,791百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ965百万円及び1,508百万円です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は370,272百万円及び357,671百万円です。

4. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

当第1四半期連結会計期間末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次の通りです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

	法人向け事業 (百万円)	個人向け融資事業 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金：			
前連結会計年度末残高	42,693	7,210	49,903
貸倒引当金取崩額	2,993	1,864	4,857
貸倒引当金繰入額	414	2,978	2,564
その他（注）	1,186	70	1,116
当第1四半期連結会計期間末残高	40,472	8,254	48,726
内、包括貸倒引当金	1,396	2,361	3,757
内、個別貸倒引当金	39,076	5,893	44,969
金融債権：			
当第1四半期連結会計期間末残高	427,120	129,471	556,591
内、包括貸倒引当金設定対象	361,825	120,188	482,013
内、個別貸倒引当金設定対象	65,295	9,283	74,578

（注）主に連結子会社の非連結化、非継続事業に係る組替、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
 - 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
 - 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					合計 (百万円)
	資源・ エネルギー (百万円)	物流 ネットワーク (百万円)	生活産業 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	
一般債権	55,241	35,914	12,468	229,340	68,761	401,724
滞り債権	5,217	12,057	11,512	10,334	13,379	52,499
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	53,955	30,266	12,403	214,155	69,321	380,100
滞り債権	4,101	13,601	9,560	9,885	9,873	47,020
合計	58,056	43,867	21,963	224,040	79,194	427,120

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

資源・エネルギー分野・・・金属資源、エネルギー

物流ネットワーク分野・・・鉄鋼製品、自動車・建機、化学品

生活産業分野・・・・・・・・・・食料・リテール、コンシューマーサービス、情報産業、金融・新事業推進

インフラ分野・・・・・・・・・・プロジェクト、船舶・航空、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	53,824	40,863	14,924	228,906	75,718	414,235
90日以上	6,634	7,108	9,056	10,768	6,422	39,988
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223
90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高	-	-	-	126	-	126

個人向け融資事業	
	(百万円)
30日未満（含未経過）	113,831
30日以上90日未満	4,217
90日以上180日未満	3,477
180日以上360日未満	3,121
360日以上	1,321
合計	125,967

個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	52,781	36,219	12,459	213,712	72,372	387,543
90日以上	5,275	7,648	9,504	10,328	6,822	39,577
合計	58,056	43,867	21,963	224,040	79,194	427,120

個人向け融資事業	
	(百万円)
30日未満（含未経過）	115,431
30日以上90日未満	5,397
90日以上180日未満	3,281
180日以上360日未満	4,366
360日以上	996
合計	129,471

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	21,613	4,158	12,174	9,433	10,723	9,758	12,079	9,229
貸倒引当金設定非対象	-	-	758	-	180	-	569	-
合計	21,613	4,158	12,932	9,433	10,903	9,758	12,648	9,229

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	13,863	8,254	70,452	40,832	8,131	5,012
貸倒引当金設定非対象	1,202	-	2,709	-	-	-
合計	15,065	8,254	73,161	40,832	8,131	5,012

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,945	3,709	12,336	10,773	11,177	10,218	11,629	9,165
貸倒引当金設定非対象	-	-	752	-	861	-	275	-
合計	19,945	3,709	13,088	10,773	12,038	10,218	11,904	9,165
第1四半期中平均帳簿価額	20,779		13,010		11,471		12,276	

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	10,208	5,211	65,295	39,076	9,283	5,893
貸倒引当金設定非対象	1,260	-	3,148	-	-	-
合計	11,468	5,211	68,443	39,076	9,283	5,893
第1四半期中平均帳簿価額	13,266		70,802		8,707	

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。また、減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

資源・エネルギー	法人向け事業					個人向け融資事業
	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,217	12,932	10,903	22,528	15,065	66,645	8,131

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

資源・エネルギー	法人向け事業					個人向け融資事業
	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,101	13,088	12,038	21,547	11,468	62,242	9,283

5. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1)担保差入資産

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	95,977	78,149
棚卸資産	6,954	21,015
投資	168,683	177,955
貸貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	26,531	33,831
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	41,106	60,228
その他	16,418	16,597
合計	355,669	387,775

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	12,901	36,654
長期債務	158,302	159,567
支払保証等	184,466	191,554
合計	355,669	387,775

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2)担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
預金	917	937
売掛債権等	1,781	2,115
有価証券	4,935	4,932

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

6. 年金費用及び退職給与

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用 - 四半期稼得給付	2,155	2,130
予測給付債務に係る利息費用	1,593	1,577
年金資産の期待収益	2,006	1,977
過去勤務債務の償却	51	12
数理計算上の差異の償却	1,867	2,410
縮小利益	4	-
純期間年金費用	3,656	4,152

7. 資本

株主資本及び非支配持分

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、株主資本、非支配持分及び資本合計の変動額は次のとおりです。

－
前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	2,230,128	199,678	2,429,806
当社株主への現金配当支払額	20,081	-	20,081
非支配持分株主への配当支払額	-	4,026	4,026
包括損益：			
四半期純利益	102,535	8,447	110,982
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	56,795	6,358	63,153
外貨換算調整勘定発生額	120,395	5,818	126,213
確定給付型年金制度	1,569	1	1,570
未実現デリバティブ評価損益	9,198	179	9,377
四半期包括損益	82,284	3,907	86,191
自己株期中増減	136	-	136
非支配持分株主との資本取引その他	35	15,114	15,079
期末残高	2,127,592	206,859	2,334,451

－
当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	2,366,192	187,142	2,553,334
当社株主への現金配当支払額	49,267	-	49,267
非支配持分株主への配当支払額	-	3,870	3,870
包括損益：			
四半期純利益	132,698	10,479	143,177
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	8,934	1,303	10,237
外貨換算調整勘定発生額	15,453	2,103	17,556
確定給付型年金制度	894	1	895
未実現デリバティブ評価損益	1,108	93	1,201
四半期包括損益	110,313	7,167	117,480
自己株期中増減	4	-	4
非支配持分株主との資本取引その他	104	1,728	1,624
期末残高	2,427,130	192,167	2,619,297

非支配持分株主との資本取引

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
子会社持分の非支配持分への異動及び 増資による増加	(百万円) 2,198	(百万円) 2,029
子会社持分の非支配持分からの異動に よる増減	9	105

子会社の新規連結に伴う非支配持分の増加

前第1四半期連結累計期間においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、非支配持分における「非支配持分株主との資本取引その他」に含まれております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記2を参照願います。

当第1四半期連結累計期間において新規連結により認識された非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前第1四半期連結累計期間において主に第三者との合併により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は2,346百万円(税効果前利益)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は1,554百万円(税効果前利益)で、主に割引キャッシュフロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

当第1四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

8. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	102,535	1,824,779	56.19	132,698	1,824,828	72.72
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	1	-		3	-	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	102,534	1,824,779	56.19	132,701	1,824,828	72.72

9. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)(修正再表示後)

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	35,511	114,881	60,446	215,798	330,527	141,920	34,376	18,124
売上総利益	11,358	48,116	23,847	18,494	51,846	18,884	12,403	10,467
営業利益(損失)	3,213	43,494	2,636	5,870	37,016	3,046	2,358	3,190
関連会社持分法損益 純額	737	23,422	8,738	759	9,481	189	2,008	2,659
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	2,920	39,727	6,544	3,620	32,592	1,696	4,243	1,149
平成22年6月30日現在の 総資産	482,589	888,431	1,401,694	626,966	1,426,641	609,377	515,277	377,486
関連会社に対する 投資及び債権	23,397	440,428	330,301	31,701	141,068	83,618	99,075	63,115
減価償却費及び 無形固定資産等償却 賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	665	2,777	2,424	1,682	17,531	1,637	1,295	832
	238	10,095	10,024	3,249	29,073	3,238	557	3,055

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	98,208	31,660	15,586	1,097,037	472	88	1,097,597
売上総利益	19,992	4,164	3,880	223,451	217	229	223,439
営業利益(損失)	7,454	392	129	103,824	1,364	12,310	90,150
関連会社持分法損益 純額	832	286	948	49,681	-	230	49,911
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	5,059	257	10,736	108,543	1,169	7,177	102,535
平成22年6月30日現在の 総資産	397,893	116,521	217,546	7,060,421	2,730,884	1,586,537	8,204,768
関連会社に対する 投資及び債権	27,983	3,734	90,618	1,335,038	1,103	34,124	1,370,265
減価償却費及び 無形固定資産等償却 賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,438	243	282	30,806	175	1,778	32,759
	2,032	553	25	62,139	79	3,050	65,268

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	46,566	150,470	70,034	254,243	365,054	159,045	33,720	16,303
売上総利益	11,876	54,932	20,131	19,981	47,998	22,053	11,083	5,722
営業利益(損失)	3,726	49,675	4,390	5,902	36,631	5,093	4,900	2,177
関連会社持分法損益 純額	301	42,017	15,175	823	14,105	702	2,857	2,073
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,425	59,946	8,458	4,826	38,473	4,037	1,046	2,906
平成23年6月30日現在の 総資産	488,728	1,058,009	1,343,999	660,669	1,457,009	765,921	631,129	392,018
関連会社に対する 投資及び債権	22,475	540,991	351,301	57,073	144,220	65,777	212,202	75,486
減価償却費及び 無形固定資産等償却	545	3,800	2,394	1,820	16,356	1,567	1,115	1,414
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	150	12,330	16,464	2,458	43,175	2,038	498	303

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	132,069	34,599	17,818	1,279,921	535	1	1,280,455
売上総利益	19,235	3,848	3,421	220,280	232	3,519	216,993
営業利益(損失)	6,810	618	60	95,692	1,267	5,849	88,576
関連会社持分法損益 純額	1,512	485	1,232	74,164	-	26	74,190
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	4,994	718	11,978	137,715	1,827	6,844	132,698
平成23年6月30日現在の 総資産	423,453	109,555	262,194	7,592,684	2,818,112	1,682,788	8,728,008
関連会社に対する 投資及び債権	37,481	1,942	124,235	1,633,183	204	39,879	1,673,266
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,452	201	121	30,785	82	1,971	32,838
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,852	584	391	81,243	598	1,253	83,094

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年6月30日現在及び平成23年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第1四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費5,672百万円、年金関連項目1,673百万円、当社において発生する実際の税率と社内にて設定している税率との調整などの税金項目324百万円が含まれております。当第1四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費5,485百万円、年金関連項目926百万円、当社において発生する実際の税率と社内にて設定している税率との調整などの税金項目356百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、前第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報につき、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組み体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当第1四半期連結累計期間より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
7. 営業利益(損失)は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

10. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大の支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的最大の支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

保証の種類	保証残高 (百万円)	求償可能額 (百万円)	潜在的 最大の支払額 (百万円)	負債残高 (百万円)	最長期限
信用保証					
第三者のための信用保証	79,815	26,767	102,889	434	平成57年
関連会社のための信用保証	140,287	7,559	218,111	5,080	平成58年
従業員住宅融資保証	4,538	-	4,538	-	平成47年
信用保証合計	224,640	34,326	325,538	5,514	
市場価格保証					
手形買戻義務	64,764	60,801	64,764	-	平成24年
リース資産残価保証	8,578	-	8,578	-	平成28年
市場価格保証合計	73,342	60,801	73,342	-	
デリバティブ取引	11,516	-	11,516	174	

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

保証の種類	保証残高 (百万円)	求償可能額 (百万円)	潜在的 最大の支払額 (百万円)	負債残高 (百万円)	最長期限
信用保証					
第三者のための信用保証	81,828	23,455	124,442	402	平成57年
関連会社のための信用保証	145,192	7,475	211,048	4,377	平成58年
従業員住宅融資保証	4,301	-	4,301	-	平成48年
信用保証合計	231,321	30,930	339,791	4,779	
市場価格保証					
手形買戻義務	71,415	68,246	71,415	-	平成24年
リース資産残価保証	8,424	-	8,424	-	平成28年
市場価格保証合計	79,839	68,246	79,839	-	
デリバティブ取引	10,011	-	10,011	239	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務或いは契約履行義務などについてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

・第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成28年及び平成27年までに満期を迎えます。

・関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成34年及び平成33年までに満期を迎えます。

・従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

・手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

・リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる主な機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該残価保証契約は、概ね5年以内に満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建ブット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建ブット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建ブット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該ブット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd. (当社持分比率：12.5%)による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を前連結会計年度に新たに締結することで、それまで差入れていた銀行借入に対する信用保証契約を解除しております。この補償契約には、金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積りが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上しておりません。

尚、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済が進められております。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払にに応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってございました三井物産ハウステクノ(株)は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業から撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス(株)が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第1四半期評価替額	四半期末残高
(百万円) 5,762	(百万円) 112	(百万円) 169	(百万円) 494	(百万円) 5,325

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第1四半期評価替額	四半期末残高
(百万円) 4,748	(百万円) 167	(百万円) 97	(百万円) 27	(百万円) 4,651

(2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記15を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

11. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において不動産開発を目的とする変動持分事業体（不動産開発事業体）に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体（用船事業体）、主たる活動が融資である変動持分事業体（融資事業体）の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

不動産開発事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ5,185百万円及び5,164百万円、用船事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ2,658百万円及び19,269百万円、融資事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ21,216百万円及び34,968百万円です。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該資産の帳簿価額はいずれも4,354百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,535,336百万円及び108,966百万円です。当第1四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,542,298百万円及び111,155百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

12. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,590	2,559
金利契約	1,611	1,806
商品契約	26,469	29,529
その他	1	1
合計	30,671	33,895

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	12,493	金利契約及び 為替契約	12,435
雑損益	長期債務	3,505	為替契約	2,881
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	596	商品契約	596
合計		16,594		15,912

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	4,085	金利契約	4,050
雑損益	長期債務	772	為替契約	846
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	136	商品契約	136
合計		4,993		5,032

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ991百万円及び255百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、1年9ヶ月及び1年8ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 8,113	(百万円) 10,579
	非流動債権 (前受利息控除後)	15,299	18,417
金利契約	デリバティブ債権	374	401
	非流動債権 (前受利息控除後)	23,702	25,103
商品契約	デリバティブ債権	51	218
合計		47,539	54,718
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 4,147	(百万円) 5,050
	その他の固定負債	3,093	3,779
金利契約	デリバティブ債務	448	200
	その他の固定負債	2,165	3,901
商品契約	デリバティブ債務	580	134
合計		10,433	13,064

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 19,029	(百万円) 24,361
	非流動債権 (前受利息控除後)	14,090	12,322
金利契約	デリバティブ債権	1,418	1,089
	非流動債権 (前受利息控除後)	8,323	9,773
商品契約	デリバティブ債権	717,647	526,053
	非流動債権 (前受利息控除後)	351,415	347,972
合計		1,111,922	921,570
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 25,830	(百万円) 22,082
	その他の固定負債	19,917	19,854
金利契約	デリバティブ債務	984	774
	その他の固定負債	10,081	10,446
商品契約	デリバティブ債務	729,793	530,983
	その他の固定負債	368,440	378,825
クレジット契約	デリバティブ債務	17	8
合計		1,155,062	962,972

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務 長期債務 (1年内期限到来分を除く)	(百万円) 35,200	(百万円) 30,954
		184,397	201,616
合計		219,597	232,570

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	179
	雑損益	2,881
金利契約	支払利息	12,614
商品契約	商品販売に係る原価	596
合計		15,912

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	846
金利契約	支払利息	4,050
商品契約	商品販売に係る原価	136
合計		5,032

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	10,778	雑損益	1,252		
金利契約	746				
商品契約	386			商品販売による収益	361
合計	11,910		1,252		361

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 1,472	商品販売による収益 雑損益	(百万円) 1,222 1,467		(百万円)
金利契約	1,639	支払利息	284		
商品契約	969			商品販売による収益	155
合計	1,136		39		155

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 1,993		(百万円)	雑損益	(百万円) 625
外貨建借入金	6,579				
合計	8,572				625

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 2,100	有価証券売却損益	(百万円) 424	受取利息 雑損益	(百万円) 100 3,439
外貨建借入金	6,209	有価証券売却損益	3,931		
合計	8,309		4,355		3,339

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	411
	商品販売に係る原価	593
	雑損益	6,164
金利契約	その他の収益	1,802
	支払利息	318
商品契約	商品販売による収益	2,688
	その他の収益	8,663
	商品販売に係る原価	3,943
	雑損益	431
合計		22,965

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	260
	商品販売に係る原価	1,027
	雑損益	1,021
金利契約	その他の収益	1,728
	支払利息	336
	その他の原価	214
商品契約	商品販売による収益	2,767
	その他の収益	4,698
	商品販売に係る原価	493
合計		8,020

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保(証拠金)の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額はそれぞれ39,807百万円及び29,579百万円であり、ASC210-20「貸借対照表-相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ11,604百万円及び10,669百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ7,560百万円及び6,011百万円の担保を差し入れております。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合にはそれぞれ4,139百万円及び4,841百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

13. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。
- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記3及び注記14を参照願います。
- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。
- ・金融デリバティブ
注記14を参照願います。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,553,033	3,553,033	3,440,083	3,440,083
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	295,004	296,239	293,472	294,722
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	1,892,492	1,892,492	1,994,913	1,994,913
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,299,571	3,369,342	3,352,847	3,428,973

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リス

クを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

14. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

・レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

・レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
- (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

・レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価値で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価値で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価値に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価値に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価額合計 (百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	387,889	-	-		
国外持分証券	42,975	-	8,374		
強制償還優先株式	-	72,232	-		
国債	-	5,022	-		
その他	-	3,761	-		
持分証券及び負債証券合計	430,864	81,015	8,374	-	520,253
デリバティブ債権：					
為替契約	-	56,531	-		
金利契約	1,751	32,066	-		
商品契約	26,267	1,041,018	1,828		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	28,018	1,129,615	1,828	1,004,081	155,380
資産合計	458,882	1,210,630	10,202	1,004,081	675,633
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	52,987	-		
金利契約	1,311	12,367	-		
商品契約	36,170	1,061,051	1,592		
その他	-	17	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	37,481	1,126,422	1,592	1,046,979	118,516
負債合計	37,481	1,126,422	1,592	1,046,979	118,516

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	372,105	-	-		
国外持分証券	45,596	-	9,693		
強制償還優先株式	-	66,186	-		
国債	-	1,020	-		
その他	-	3,626	-		
持分証券及び負債証券合計	417,701	70,832	9,693	-	498,226
デリバティブ債権：					
為替契約	-	65,679	-		
金利契約	1,861	34,505	-		
商品契約	23,312	850,117	814		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	25,173	950,301	814	830,544	145,744
資産合計	442,874	1,021,133	10,507	830,544	643,970
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	50,765	-		
金利契約	1,223	14,098	-		
商品契約	38,165	870,861	916		
その他	-	8	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	39,388	935,732	916	869,979	106,057
負債合計	39,388	935,732	916	869,979	106,057

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	（百万円）	（百万円）
期首残高	8,663	6,551
損益合計（実現/未実現）：	-	1,683
損益	-	1,683
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	1,079	4,738
レベル3への（からの）振替	-	-
為替換算による影響	456	228
期末残高	9,286	3,268
前第1四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	-	801

前第1四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
損益計上額合計	67	1,616	1,683
前第1四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益 の変動	-	801	801

当第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	（百万円）	（百万円）
期首残高	8,374	236
損益合計（実現/未実現）：	533	445
損益	533	445
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	1,039	152
購入	1,039	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	152
レベル3への（からの）振替	-	38
為替換算による影響	253	7
期末残高	9,693	102
当第1四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	533	455

当第1四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	雑損益	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	484	447	51	88
当第1四半期連結会計期間 末保有資産の未実現損益の 変動	482	455	51	78

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算出した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して測定しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	4,983	-	-	4,983	382
国外持分証券	701	-	-	701	583
合計	5,684	-	-	5,684	965
関連会社への持分法 投資					
国内持分証券	14,526	13,060	-	1,466	609
国外持分証券	20,364	-	-	20,364	354
合計	34,890	13,060	-	21,830	255

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	4,237	-	-	4,237	1,233
国外持分証券	1,070	-	-	1,070	275
合計	5,307	-	-	5,307	1,508
関連会社への持分法 投資					
国内持分証券	20,207	20,207	-	-	7,631
合計	20,207	20,207	-	-	7,631

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	41	-	-	41	2,090

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,494	-	-	1,494	361

15. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日(米国時間)、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及び原油の流出が発生しました(以下本事故)。同鉱区につき、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率69.91%、以下MOECO)の100%米国子会社MOEX USA Corporation(以下MOEX USA)が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC(以下MOEX Offshore)は、ノンオペレーターとして10%のリース権益(以下権益)を保有しています。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり65%の権益を保有するBP Exploration and Production Inc.(以下BP)は、平成22年9月19日(米国時間)、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。

平成23年5月20日、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO(以下この3社を総称してMOEX関係当事者)と、BP及びBP Corporation North America Inc.(以下この2社を総称してBP関係当事者)との間で本事故に関し和解(以下本和解)が成立しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に係る他の関係者に対して有する請求権の大部分をBPに譲渡しました。さらに、MOEX Offshoreは権益をBPに対して譲渡する旨合意しております。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料(以下総称して各種制裁金)、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。また、その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点では主張されておりません。

前第1四半期連結累計期間において、それまで「有形固定資産(鉱業権)」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産(建設仮勘定)」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、本和解に基づく和解金額を、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

なお、前連結会計年度末に「その他の流動負債」に計上された和解金額は、和解成立に伴い当第1四半期連結会計期間末において「買掛金及び未払金」に振替えられております。

平成23年8月12日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解の結果に基づいて既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難であり、当社は、当第1四半期連結累計期間において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求について、関連する会計上の負債を追加計上していません。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成23年8月12日時点において、当社が本事故に関し、BP関係当事者による補償の対象とならない請求について追加の会計上の負債を計上しないこととするに当たり、以下の要素を検討いたしました。

米国司法省、連邦議会を含む連邦ないし州政府機関は、本事故の原因及び産業と政府の改革案、民事上または刑事上の法令違反の有無、海上における探鉱活動に関する安全面での規制の改正等、本事故に関する調査を行なっています。その調査結果の一部は既に公表されていますが、調査の大部分は継続中です。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法(Clean Water Act)(以下CWA)に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うとも主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸諸州の州及び地方自治体の一部が、各州の環境法及びその他適用されるものと主張する法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金を求める上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、物的損害、人身傷害、及び経済的な損失についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されています(以下MDL手続き)。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟

の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者が自己の費用負担においてBPとともに防御を継続しているMDL手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成24年2月と指定されています。

上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合、そのうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及びMOEX関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX Offshoreは、本事故に関して保険給付を求めています。が、保険金の支払がなされない可能性があります。また、支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等については、四半期連結財務諸表注記事項「15.メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1.当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1.当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。